

事務事業 No./名称	<input checked="" type="checkbox"/> サービス部門 <input type="checkbox"/> 支援部門				こども-29 障害者在宅福祉事業		ザイムスコード及び個別事業名		
	0934		障害児通園支援						
主管課	発達支援室		関連課	障害者福祉課					
分野名	健康福祉								
目標 (目標値)	障害者自立支援制度の実施に伴い、子育て支援策としてあおぞら園の施設利用料を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。								
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考					
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯						
運営資源 状況	決算値	401千円	792千円					指標と評価	
	(国・県)							指標	
	(負担金等)							施設利用料助成延べ 件数	
	(一般財源)	401千円	792千円					評価	
	人員配置数	0.2人	0.2人					◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退	
	人件費	1,799千円	1,879千円					目標値	
協働の パートナー							実績値		
事務事業 運営経費	総事業費	2,200千円	2,671千円			20年度		182	
	市民1人当 りの経費	12円	15円			21年度		161	
	対象者1人 当りの経費	13,665円	14,676円	助成延べ件数 ・h20年度182件 ・h21年度161件		22年度			
ベンチマーク (県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名					23年度			
	利用料助成					最終年度 (年度)			
創意・工夫・課題等 改善状況	課題・問題点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・平成20年7月に実施された国の緊急措置による利用者負担軽減策実施によって、同月から助成内容を変更したが、現在もその内容を継続している。							
	創意・工夫・課題等の改善点 21年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・子育て支援の一環として保護者の経済的負担軽減を図るという当初の目的どおり助成を継続している。							
	未解決の課題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・国において、障害者制度改革が検討されており、利用者負担のあり方も含まれていることから、今後も変更が予測される。							
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・今後の国の障害者制度改革の動向、内容を注視し、保護者の経済的負担感による通園回避などが起こらないように、適切な対応が出来るよう取り組んでいきたい。							
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)					
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了									
評価結果	改善の必要性	国の障害者制度改革の動向を注視し、保護者の経済的負担感による通園回避が起こらぬよう助成のあり方について検討していく必要がある。		評価結果	改善の必要性	国の施策の動向を見極めつつ、障害のある子どもがいる家庭への子育て支援策として実施し、発達支援を推し進めていく必要がある。			
B	有			B	有				
課長名		安田 明		部名・部長名		こどもみらい部 佐藤 尚之			